

令和7年3月

提 言 書

テーマ

「子どもたちに寄り添うまちづくり」
「重層的支援体制の整備」

教育福祉常任委員会

委員長 大垣 真一

委員 中山 真由美

副委員長 橋田 夏枝

勝又 澄子

長嶋 一樹

八島 満雄

伊勢原市議会

【提 言】

本市においても、本格的な人口減少・少子高齢社会が到来する中、本市の持つ魅力をさらに高めながら「伊勢原らしい」まちづくりを押し進め、安心して暮らせる地域社会を実現し、「住みたい、住み続けたい」と思っただけできるよう、次のとおり提言する。

1 提言内容

「子どもたちに寄り添うまちづくりについて」

- (1) 給食の無償化を実現する
- (2) 不登校・ひきこもり問題に適切に対処する
- (3) 小中学校の統廃合・小中一貫校の検討を促進する

「重層的支援体制整備について」

- (1) 市役所に断らない相談窓口体制を構築する

2 提言理由及び対応策

「子どもたちに寄り添うまちづくりについて」

(1) 給食の無償化を実現する

給食無償化は、教育の無償化の一環として、あるいは子育て世帯の経済的・精神的負担軽減と子どもの貧困対策の一環として、必要性は年々高まっている。今後は、完全給食と給食室の老朽化対策のための給食センター新建設も視野に入れながら、国や県の動向を着実に把握するとともに、近隣他市の動向も見極めながら、本市としても給食無償化の施策を進めていく必要がある。

すべての本市の児童生徒たちが小中学校で安心して給食を食べることができるよう、給食の無償化を早急に進めていただきたい。

(2) 不登校・ひきこもり問題に適切に対処する

本市の不登校数は、2022 年で小学生81人、中学生113人おり、現時点でも 200 人以上の子どもたちが不登校となっている。ひきこもり者数は顕在化しづらく、数値としては明確に捉えていないものの全国的に増加傾向にある。

不登校児童生徒の受け皿となっている教育支援教室「やまどり」

の充実、民間フリースクール等との情報共有及び連携、新たな子どもたちの居場所づくりに努め、不登校や引きこもり問題に対して、きめ細かく対処していただきたい。

(3) 小中学校の統廃合・小中一貫校の検討を促進する

小中一貫校は、9年間の教育を一貫して行うことにより、細やかで魅力ある学校教育が実現しやすくなる。具体的には、中1ギャップの解消や不登校数の減少、学習内容の長期的サポート、小中異年齢とのコミュニケーションが活発になるなどのメリットがあるため、近年小中一貫校を実施、あるいは調査研究を進めている自治体が全国的に増えている。近隣の二宮町では「二宮学園」が設立され、当委員会としても話を聞く機会ができた。

少子化が急速に進む中、現在の小学校10校、中学校4校をどう維持管理していくべきか、連携、併設、統合などの観点を踏まえてどのように再編するべきかなど、小中一貫校の研究を進めていただきたい。

「重層的支援体制の整備」

(1) 市役所に断らない相談窓口体制を構築する

市民相談は、ますます重層的・複合的になっており、部署を横断した関係機関の有機的な連携が求められる。また、複雑化し多岐に渡る相談内容をできるだけワンストップで行えるような体制づくりが求められる。相談内容が顕在化しにくい諸問題、具体的には、ヤングケアラー支援、子どもや高齢者の虐待問題、ひきこもり支援、障害児者の支援、8050 問題などに適切に対応し、受けた相談は関係機関で共有、場合によっては支援チームを作り、様々な立場の方が入ることで総合的に支援していくことが求められる。

それらを実践していく上で欠かせないのが人材である。重層的支援を行うことができるマルチな市職員の人材育成を進めるとともに、断らない相談窓口体制を構築していただきたい。